

過去約2年間に発行された書籍の中から時事的で話題性があり内容豊かなものを会員のご要望に応えながら編集委員会が選択して紹介いたします。

『イノベーション—活性化のための方策』

後藤晃 著 | 東洋経済新報社 2016、256pp.

本書は、イノベーションに関する経済学の基本的な概念や理論を踏まえた上で、日本のイノベーション・システムの歴史と現状、そして将来像について論じている。イノベーションの全体像について把握するためには、そこに関係する企業や大学、研究機関など様々なプレーヤーや制度を一つのシステムとして捉えることが必要とされる。こうした視座に立って、本書では、日本の企業や大学、公的研究機関等の役割や行動、そして、そこで研究活動に従事する研究者の実像について、理論とデータの両面から描き出している。

近年、イノベーションをめぐる盛んに議論されているテーマの一つが「オープン・イノベーション」であり、本書でも主に第2章で取り上げられている。日本企業は、最近でこそ変わりつつあるものの、諸外国の企業と比べるとオープン・イノベーションに対し消極的であるといわれる。日本企業が戦後、海外から先進的な技術の導入を積極的に進め、それにより大きく発展を遂げたことはよく知られている。一方で、本書でも論じられるように、近年欧米企業を中心に展開されるオープン・イノベーションは、これまでとは異なる次元の戦略的課題を日本企業に突き付けているともいえる。こうした問題について考える上で、本書は提供している。

なお、本書は著者による『イノベーションと日本経済』(岩波書店、2000年)の続編という位置づけの書籍として読むこともできる。二冊はともに一般の読者を意識して書かれており、併せて読むことでイノベーションに対する理解を深めることができるだろう。

評／『彦根論叢』編集委員／竹中厚雄

『科学の経済学

—科学者の「生産性」を決めるものは何か』

ポーラ・ステファン 著、
後藤康雄 訳・解説 | 日本評論社 2016、194pp.

前掲書『イノベーション—活性化のための方策』が主として日本のイノベーション・システムについて取り上げた書物であるのに対し、本書は世界の(もちろん、その中には日本も含まれる)科学技術研究について、経済学的な視点から論じたものである。特に、邦訳の副題にもあるように、企業や大学等の研究機関から生み出される科学研究の成果や、科学研究の生産性に影響する要因について、科学者のプロフィール、労働市場、インセンティブ・システム、資金調達、知識生産のメカニズムなど、主に経済学の分野でなされてきた様々な実証研究を紐解きながら多面的に検討している。

科学研究が経済的成果に及ぼす影響については、その影響の経路が複雑で、関与するプレーヤーも多岐にわたるため、これまで経済学や経営学、政策科学など幅広い分野の研究者の関心を集めてきた問題領域であった。本書の特徴の一つは、こうした様々なアプローチの先行研究を丁寧にサーベイし、「科学の経済学」を議論として体系化しようとした点にある。

本書は、原書の出版が2010年であることから、必ずしも最新の实証研究まで網羅されているわけではないが、関連研究が丁寧に整理されており、大学におけるテキストや参考書としても最適である。また、以上の特徴からも専門的な書籍ではあるが、必ずしも経済学の専門的な理論や知識に偏って書かれているものでもなく、人間の科学的な営みについて理解しようと思う際に手に取りたい一冊である。

評／『彦根論叢』編集委員／竹中厚雄

